

## II 教育研究組織

## 1. 現状説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

## ■大学全体

・教育研究組織の編成原理／本学の学部・学科・研究科・専攻の理念・目的は、青山学院大学学則(資料 2-1)、青山学院大学大学院学則(資料 2-2)、青山学院大学専門職大学院学則(資料 2-3)で定められている。

本学を設置する青山学院は、学校法人青山学院寄附行為(資料 2-4、2-5)で定める私立学校法(昭和 24 年 12 月 15 日法律第 270 号)に基づく学校法人として、教育基本法(平成 18 年 12 月 22 日法律第 120 号)および学校教育法(昭和 22 年 3 月 31 日法律第 26 号)に従い、建学の精神に基づく教育を行うことを目的としている。学部・研究科および附置研究所・センター等は以下の通りである。(資料 2-6、2-7)

## ■青山学院大学

## 《学部》

- ◆文学部：教育学科(募集停止)、英米文学科、フランス文学科、日本文学科、史学科、心理学科(募集停止)、比較芸術学科
- ◆文学部第二部(募集停止)：教育学科、英米文学科
- ◆教育人間科学部：教育学科、心理学科
- ◆経済学部：経済学科、現代経済デザイン学科
- ◆経済学部第二部(募集停止)：経済学科
- ◆法学部：法学科
- ◆経営学部：経営学科、マーケティング学科
- ◆経営学部第二部(募集停止)：経営学科
- ◆国際政治経済学部：国際政治学科、国際経済学科、国際コミュニケーション学科
- ◆総合文化政策学部：総合文化政策学科
- ◆理工学部：物理・数理学科、化学・生命科学科、電気電子工学科、機械創造工学科、経営システム工学科、情報テクノロジー学科
- ◆社会情報学部：社会情報学科

## 《大学院》

- ◇文学研究科：教育学専攻(募集停止)、心理学専攻(募集停止)、英米文学専攻、フランス文学・語学専攻、日本文学・日本語専攻、史学専攻、比較芸術学専攻
- ◇教育人間科学研究科：教育学専攻、心理学専攻
- ◇経済学研究科：経済学専攻、公共・地域マネジメント専攻
- ◇法学研究科：私法専攻、公法専攻、ビジネス法務専攻
- ◇経営学研究科：経営学専攻

## II 教育研究組織

- ◇国際政治経済学研究科：国際政治学専攻、国際経済学専攻、国際コミュニケーション専攻
- ◇総合文化政策学研究科：文化創造マネジメント専攻、総合文化政策学専攻
- ◇理工学研究科：理工学専攻(基礎科学コース、化学コース、機能物質創成コース、生命科学コース、電気電子工学コース、機械創造コース、知能情報コース、マネジメントテクノロジーコース)
- ◇社会情報学研究科：社会情報学専攻
- ◇国際マネジメント研究科：国際マネジメントサイエンス専攻
- ◇会計プロフェッション研究科：プロフェSSIONナル会計学専攻
- ◇国際マネジメント研究科(専門職大学院)：国際マネジメント専攻
- ◇法務研究科(専門職大学院・法科大学院)：法務専攻
- ◇会計プロフェッション研究科(専門職大学院)：会計プロフェSSION専攻

### □大学附置研究施設

情報メディアセンター  
外国語ラボラトリー

### □学部附置研究施設

経済研究所(経済学部)  
判例研究所(法学部)  
グローバル・ビジネス研究所(経営学部)

### □学部附置教育研究施設

国際研究センター(国際政治経済学部)  
青山コミュニティ・ラボ(総合文化政策学部)  
先端技術研究開発センター(理工学部)(資料 2-8)  
機器分析センター(理工学部)(資料 2-9)  
社会情報学研究所(社会情報学部)

### □研究科附置教育研究施設

心理相談室(教育人間科学研究科)  
ビジネスロー・センター(法学研究科)  
国際マネジメント学術フロンティア・センター(国際マネジメント研究科)  
会計プロフェSSION研究センター(会計プロフェSSION研究科)

### □社会連携機構

社学連携研究センター(資料 2-10)  
WTO 研究センター(資料 2-11)  
ヒューマン・イノベーション研究センター(資料 2-12)  
国際交流共同研究センター(資料 2-13)  
アジア国際センター(資料 2-14)

### □図書館

青山学院大学図書館  
青山学院大学万代記念図書館(相模原分館)

### □総合研究所(資料 2-15)

・**理念・目的との整合性**／本学の理念・目的は「青山学院教育方針」「青山学院大学の理念」に明記されており(資料 2-6、2-16)、その教育方針に立脚した、神と人にとりて社会に貢献する「地の塩、世の光」としての教育研究共同体として上記の教育研究組織と整合している。

・**学術の進展や社会の要請との適合性**／本学の教育研究組織は、地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成し、建学以来の伝統を重んじつつ、時代の要請に応えうる大学の創出に努めるという点において適合している。

### (2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

#### ■大学全体

全学自己点検・評価委員会(以下、全学委員会)および部局等自己点検・評価委員会(以下、部局等委員会)を設け、部局等委員会は、全学委員会が作成した実施要項に基づいて各部局等において点検・評価を実施。部局等点検・評価報告書の作成、全学委員会および当該部局内への報告に取り組んでいる(資料 2-17、2-18)。

## 2. 点検・評価

### ◎基準Ⅱの充足状況

本学では「建学の精神」に基づいた教育を行うために、適切な学部・研究科および附置研究所・センター等の編成を行っている。その適切性についても検証を行い、教育研究組織の改善につなげており、同基準については概ね充足しているといえる。

### ①効果が上がっている事項

#### ■大学全体

前身となる情報科学研究センターを含めた情報系組織改組の取り組みを経て、2013年4月に情報メディアセンターを設立し、情報環境に係る施設、設備等の企画・導入および管理運用に加え、授業支援システム(LMS)、ICTを利用した授業の支援や情報基礎教育などICTを活用した教育・学習方法の改善が図られている(資料 2-21)。

### ②改善すべき事項

#### ■大学全体

2013年度の就学キャンパス再配置を、今後10年、20年先を展望する機と捉え、社会の変化、大学へのニーズの変化などに柔軟に対応していくための、中長期的実践案を策定していく(資料 2-19)。

## II 教育研究組織

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

##### ■大学全体

学生へのワンストップサービスを実現するために、教務系・施設系部署も含めた連携強化が必須であり、情報戦略推進委員会(仮称)等の設立を計画していく(資料 2-22)。

#### ②改善すべき事項

##### ■大学全体

本学がより一層発展していくために、高い志をもつ多くの学生が志望し、新たな研究教育の発信の場となれるよう、既存学部の学部理念、専門性と、キャンパス立地等を踏まえた本学にふさわしい新たな研究教育分野の創設を目指す。そのために、当面は、現存の諸施設を有効活用ないしは転用を図り、新設学部、新研究センター、語学研修センター、国際交流関連施設等の環境整備を計画していく(資料 2-20)。

### 4. 根拠資料

- 資料 2-1 青山学院大学学則(別記含む)(既出 資料 1-2)
- 資料 2-2 青山学院大学大学院学則(既出 資料 1-4)
- 資料 2-3 青山学院大学専門職大学院学則(既出 資料 1-5)
- 資料 2-4 学校法人青山学院寄附行為(既出 資料 1-1)
- 資料 2-5 学校法人青山学院寄附行為細則
- 資料 2-6 青山学院大学概要 2013(既出 資料 1-8)
- 資料 2-7 大学基礎データ I 教育研究組織「1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等」  
(表 1)
- 資料 2-8 理工学部附置先端技術研究開発センターウェブサイト
- 資料 2-9 理工学部附置機器分析センターウェブサイト
- 資料 2-10 社学連携研究センターウェブサイト
- 資料 2-11 WTO 研究センターウェブサイト
- 資料 2-12 ヒューマン・イノベーション研究センターウェブサイト
- 資料 2-13 国際交流共同研究センターウェブサイト
- 資料 2-14 アジア国際センターウェブサイト
- 資料 2-15 総合研究所ウェブサイト
- 資料 2-16 青山学院大学大学案内 2013 (既出 資料 1-7)
- 資料 2-17 青山学院大学自己点検・評価規則(既出 資料 1-64)
- 資料 2-18 青山学院大学自己点検・評価委員会規則(既出 資料 1-65)
- 資料 2-19 学校法人青山学院 2012 年度事業計画書

## II 教育研究組織

資料 2-20 学長基本方針

資料 2-21 情報メディアセンターウェブサイト

資料 2-22 情報関連組織改組に関する答申